

秋田県男鹿市 酒づくりを起点とした男鹿の地場産業成長プラン

1. 地場産業の成長を支援する分野：酒づくり分野

(1) 該当する作物・品種等

日本酒、クラフトサケ

(2) 特定の理由

- 本市は、高齢化も相まって人口減少が先鋭的に現れており、そのスピードに歯止めが掛かっていない状況にある。
- そうした中にあっても、市内にクラフトサケ醸造所を開設した「稲とアガベ株式会社」は、クラフトサケを酒の一ジャンルとして全国的に定着させるとともに、関連事業を次々と立ち上げ、中心市街地の活性化、賑わいの創出を牽引している。
- こうした状況を踏まえ、市では、日本酒を含めて酒づくりを目指す若者、酒蔵から独立を志向する醸造家を広く本市に迎え入れ、醸造所の立ち上げ支援や、互いに切磋琢磨しながら成長できる環境を整えることで、酒づくりのスタートアップを先駆的に受け入れる地域（男鹿・酒スタートアップシティ）として発展することを目指している。

このため、令和 5 年 2 月に内閣府へ日本酒特区（酒税法上の日本酒製造の新規免許取得要件の緩和）の提案を行ったところである。

- 日本酒産業は地域経済の様々な分野に影響を及ぼす裾野の広い産業である。

日本酒づくりへの新規参入が可能な環境を整備し、地域の農業者や観光宿泊事業者、商工業者と連携・一体となって「酒づくりを起点とした地域づくり」を強力に推進することで、本市における地方創生を実現できると考えられることから、本分野を地場産業成長プランの対象として特定したものである。

2. 支援する地域及び推進の核となる事業者

(1) 特に本プラン遂行の核となる地域

秋田県男鹿市（船川地区）

(2) 本プラン推進の核となる事業者

「稲とアガベ株式会社」及びその関連会社

(3) 特定の理由

- 令和 3 年 11 月に、市が中心市街地の賑わい創出の観点から進めていた男鹿駅周辺整備事業の一環として、「稲とアガベ(株)」(代表取締役 岡住修兵) が旧 JR 男鹿駅舎を改修し、小売・レストランを併設した醸造所を開設した。

- 以降、従来の日本酒の製造技術をベースにフルーツやハーブ等の副原料を加えた新たなジャンルの酒「クラフトサケ」の製造販売を開始、令和4年には全国組織「クラフトサケブリュワリー協会」を設立した。
- この醸造所開設を機に、酒粕を活用した調味料の製造販売、ラーメン店、ジン蒸留所、スナック、宿泊施設、中華料理店、ピザ専門店の整備など次々に事業を立ち上げ、新規雇用は30名を超えている。
- なお、代表の岡住氏をはじめ、従業員のほとんどは移住者である。
- 特筆すべきは、こうした事業の全てが、空き家・空き店舗等をリノベーションしながら進められており、人口減少が進む本市で、交流人口の拡大と賑わいの創出という、地方創生を牽引する取組に成長していることである。
- 市としては、「稲とアガベ(株)」グループの取組を、単に若者の一事業にとどまらず、本市のまちづくりの中核を担う取組と位置づけ、今後も大切なパートナーとして二人三脚で地域づくりに取り組む考えであることから、推進の核となる事業者として特定した。

3. 本プランの遂行に係る現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

- 人口減少が著しい秋田県の中でも、本市は高齢化も相まって人口減少が先鋭的に現れており、令和7年国勢調査の速報値では、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に比べ下振れで推移するなど、そのスピードに歯止めが掛かっていない状況にある。
- そうした中であって、JR男鹿駅前にクラフトサケ醸造所を開設した「稲とアガベ(株)」は、クラフトサケを酒の一ジャンルとして全国的に定着させるとともに、関連事業を次々と立ち上げ、中心市街地の活性化、賑わいの創出を牽引しており、全国から酒づくりを夢見る若者やスタートアップ関係者が、引きも切らず視察や研修に訪れている。

稲とアガベ(株)及び関連会社の現状について

	2021年（令和3年）	2026年（令和8年）
店舗数	2店舗	10店舗
雇用者数	7人	50人
売上金額	100百万円	285百万円
視察・研修受入回数	2回	30回

- こうした状況を踏まえ、市としては、酒づくり・日本酒づくりを目指す若者、酒蔵から独立を志向する醸造家を広く本市に迎え入れ、醸造所の立ち上げ支援や、互いに切磋琢磨しながら成長できる環境を整えることで、本市が酒づくりのスタートアップを先駆的に受け入れる地域（男鹿・酒スタートアップシティ）として発展することを構想している。
- 酒づくりスタートアップ企業と、地域の農業者、観光宿泊事業者、商工業者が連携・一体となって「酒づくりを起点とした地域づくり」、「日本酒をハブとした地方創生」を進めることを目指す姿とする。

(2) **目指すべき目標**（必須 KGI として、計画での付加価値増加額を含む。）

目 標	現 状	2036 年度目標
域内付加価値増加額	-	15 億円
酒づくり関連就労者数	10 人	50 人

(3) **設定の根拠**

日本酒・クラフトサケ製造の開始により、今後想定される新たな事業者数と 1 件あたりの想定付加価値創出額及び平均就労者数から算定した。

(4) **効果検証**

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と定量的なインパクト【道筋】

(1) **基本戦略**

- アルコール業界の中でも、ビールやジン、ウイスキーなどの分野では新規参入が相次ぎ、新たな産業の創出や地域経済の活性化につながっている事例が多くある。
しかし、日本酒製造については、既存酒蔵を承継する以外、新規製造免許の取得が認められておらず、スタートアップ企業が育たない環境となっている。
- 一方で、近年の日本酒の国内出荷量は激減の一途を辿っており、酒造好適米の生産量も減少するなど、全体的にシュリンクしており、日本酒業界全体の活性化が喫緊の課題となっている。
- そうした状況の中、本市が日本酒特区として認定され、一定の条件のもと、日本酒製造の新規免許の取得条件が緩和されることで、日本酒製造に意欲のあるスタートアップ事業者を本市に集積し、人口減少が進む本市において地域経済の活性化と雇用の創出、移住定住の拡大、関連産業の底上げを図るものである。
- 一連の取組は、新たな人材の確保・育成を通じて、日本酒や酒づくり文化の継承、新たなファン層の開拓によるマーケットの拡大など、日本酒業界全体にも好影響を及ぼすものとする。

(2) **取組の具体像（酒づくりを起点とした地域づくり実現のためのプロセス）**

- 日本酒特区の実現
- 全国から酒づくりを目指す若者を男鹿の地に公募
- 醸造技術の指導・企業経営の指南（酒づくり学校の開設等検討）
- 醸造所等の施設整備（市が空き店舗や市有遊休施設を優先提供）
- 財政支援（国の地域未来交付金の活用・市の単独施策で起業支援）



上記取組により、特色ある醸造所が複数誕生し、切磋琢磨しながら成長することで、本市が酒づくりのスタートアップを先駆的に受け入れる地域として全国的に認知され、多くの若者が定住し活躍する地方創生が実現する。

(3) 地域へのインパクト、波及効果

分野	具体的な影響と波及効果
①地 域 経 済 ・ 産 業 の 成 長	・酒づくりに関連する6次産業化「酒米の生産（1次産業）、酒の醸造（2次産業）、酒の流通・販売（3次産業）」が進み、地域経済の好循環により、それぞれの地場産業が活性化する。
②移 住 ・ 起 業 の 拡 大	・「稲とアガベ(株)」を先行事例に、醸造関連の起業や移住が促進され、若年層の定住や雇用が拡大する。
③観 光 の 付 加 価 値 向 上	・市内宿泊施設等での提供や酒蔵ツーリズムの推進、なまはげ文化との融合により、滞在型観光の満足度が向上する。
④地 域 農 業 の 再 興	・原料米の供給を通じた男鹿産米の新たな需要拡大や原料米の付加価値向上に伴い、農家所得が増大する。 ・遊休農地の活用、耕作放棄地の再生により、地域農業が再興する。
⑤食 品 加 工 の 芽 生 え と 拡 大	・地元菓子舗や水産加工所とのコラボレーションにより新商品の開発が促進される。
⑥地 域 課 題 の 解 決	・空き家・空き店舗・空き工場、廃校舎など市有遊休施設の有効活用により、街の景観が「酒蔵が点在する風情ある街並み」へと変化する。

5. 取組に向けた課題と男鹿市が行う取組【政策手段】

(1) 取組に向けた課題

- ① 「男鹿・酒スタートアップシティ」の構築に当たっては「日本酒製造の新規免許取得の要件緩和」が国家戦略特区として認定されることが必須条件となる。
- ② 本市においては、今まで酒蔵が無かったことから、男鹿市に対する日本酒のイメージが乏しいのが現状である。本市が酒づくりのスタートアップを先駆的に受け入れる地域として全国的に定着するためには、積極的なシティプロモーションが必要となる。
- ③ 酒づくりを志す若者が醸造所を立ち上げる場合、製造方法や経営のノウハウ（資金調達や製造機材・原料の調達、販路拡大、ブランディング等）をしっかりと習得する必要がある。
- ④ 醸造所施設の取得に関して、全て新設となると多額の費用が必要になることから、地域に残存する遊休施設等の中から酒蔵施設として適した物件の選択とマッチング等を行うことが必要となる。
- ⑤ 酒づくりのスタートアップ企業が集積することによる経済波及効果をしっかりと発揮させるためには、地域の関連産業、特に宿泊業、飲食業等との連携を強化し、観光消費全体の拡大に結びつけることが必要となる。
- ⑥ 醸造所の設立・運営に当たっては、相応の初期投資（醸造施設・整備、運転資金）が必要となるが、酒づくりを志す若者がその資金を全て自前で調達することはハードルが高く、一定の支援策を講ずる必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 日本酒特区の認定に向けた取組

- ・令和5年2月に内閣府に対して、男鹿市と「稲とアガベ株式会社」が日本酒製造の新規免許取得の要件緩和を国家戦略特区として共同提案している。

② 全国から酒づくりを目指す若者を男鹿の地に公募

- ・市と「稲とアガベ株式会社」及びその関連会社が連携のうえ、「日本酒」「クラフトサケ」「ジン」「クラフトビール」の醸造基盤を核に、全国から酒づくり、日本酒づくりを目指す若者や独立を志向する醸造家を男鹿の地に公募する。

③ 醸造技術の指導・企業経営の指南

- ・稲とアガベグループが全面的にバックアップする。

グループ企業	バックアップ内容
稲とアガベ(株)	醸造技術、資金調達、経営指導、食品加工、飲食店運営、宿泊施設運営
(株)男鹿まち企画	施設企画・運営、人材育成、コンサルティング事業
(株)SANABURI	ジン蒸留技術、飲食店運営方法、食品加工

- ・醸造技術に関しては、秋田県醸造試験場が必要に応じてアドバイスする。
- ・企業経営に関しては、(公)あきた企業活性化センターが必要に応じて伴走支援する。
- ・将来的には、酒づくりに関する学校の開設を検討する。

④ 醸造所等の施設整備

- ・商工会等の協力を得ながら、市が空き店舗等の斡旋や廃校舎など市有遊休施設を優先的に提供する。

⑤ 経済波及効果の拡大に向けた連携推進会議の設置・運営

- ・酒づくりのスタートアップ企業が集積し、クラスターを形成することによる相乗効果を最大化するため、地域の関連産業が参画する連携推進会議を設置・運営する。
- ・構成は、市、稲とアガベ(株)、市商工会、市観光協会、飲食店代表、観光事業者等を想定している。
- ・連携推進会議の主な業務は、プロジェクト推進に向けた相互のシーズとニーズのマッチング、連携事業の具体の取組展開
- ・地域が一体となった観光イベントの開催など

⑥ 財政支援

- ・国の地域未来交付金を有効に活用する。
- ・市独自に「男鹿市商工業振興促進条例」「起業チャレンジ支援事業」「空き店舗等利活用促進事業」に基づき手厚く起業支援する。

支援策	支援内容
男鹿市商工業振興促進条例	・最大1.5億円の施設整備補助金 ・3年間の雇用奨励金(30万円/人) ・3年間の固定資産税課税免除
起業チャレンジ支援事業	・新規起業の経費の1/2以内助成(限度額3,000千円)
空き店舗等利活用促進事業	・空き店舗等の改修費の1/2以内助成(限度額1,500千円) ・空き店舗等の賃借料 月4万円助成/上限(12カ月間)

- ・政府系金融機関(日本政策金融公庫)や民間金融機関による融資を併用する。

(3) 地場産業を支える仕組みづくり

本市における日本酒産業を地場産業として持続可能なものとして確立するため

- ・原料米の安定供給など農業との連携
- ・酒蔵ツーリズムや既存宿泊施設・飲食店での日本酒の提供・販売など観光との連携
- ・高付加価値化と地域ブランドの確立
- ・人材育成等を推進する取組

を進め、酒づくりを核として、地域の農業者、観光宿泊業者、商工業者等と連携・一体となった地域経済の循環成長モデル（酒づくりを起点とした地域づくり）の構築を目指す。

(4) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、2031 年度（中間目標年度）及び 2036 年度（最終目標年度）において、以下の KPI を設定する。

KPI	現状	2031 年度目標	2036 年度目標
男鹿市における日本酒生産量 （クラフトサケを含む）	43KL	220KL	550KL
新たに酒づくりに取り組む スタートアップ件数	－	2 件	5 件
区域内の観光推定消費額	93 億円	144 億円	180 億円
区域内の農業産出額	4,040 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
区域内の空き家バンク成約件数	累計 71 件	累計 120 件	累計 170 件

KPI の設定にあたっては、日本酒製造の開始により想定される日本酒生産量・スタートアップ件数と、他産業への波及効果について想定付加価値創出額の積み上げ等を行い設定のうえ、令和 7 年度に策定した男鹿市総合計画の各 KPI との整合性を図ったものである。

また、2031 年頃までに、日本酒製造の新規免許取得の要件が緩和されず、「男鹿市における日本酒生産量」が未達確実な場合には、事業計画の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。

酒造りを起点とした男鹿の地場産業成長プラン

人口減少・少子化が先鋭的に現れている男鹿において、酒造り、日本酒造りを目指す若者、独立を志向する醸造家が全国から集い成長する「男鹿・酒スタートアップシティ」を構築し、地域の農業者、観光宿泊事業者、商工業者等と連携・一体となって、酒造りを起点とした地域づくりを実現する。

活性化効果Ⅰ

男鹿観光の付加価値向上

- 男鹿・酒スタートアップシティを巡る酒蔵ツーリズム
- 地域一体のオーブンファクトリー
- なまはまげ文化との融合
- ホテル木下、男鹿温泉郷、西海岸リゾート施設等での提供



ホテル木下 秋田男鹿駅前（R8年3月開業）

活性化効果Ⅲ

食品加工の芽生え・拡大

- 酒粕を使った調味料の製造販売
- 酒粕を使ったお菓子づくり
- 地元菓子舗、水産加工所とのコラボ



発酵マヨ



早苗饗しモン

クラフト酒+日本酒+ジン+クラフトビール
全国から酒造りを目指して意欲ある若者が集う

日本酒特区

（新規醸造家による日本酒製造）
一定の条件のもと要件を緩和し、
日本酒製造免許の新規付与を認める

稲とアガベ(株)
技術指導
経営指南
(インキュベート)

男鹿市
遊休施設
廃校利用
起業支援

起業家・スタートアップ

A酒造 B酒造 C酒造 D酒造

男鹿・酒スタートアップシティ

活性化効果Ⅱ

地域農業の振興

- 原料米の地元での新たな販路
- 原料米の付加価値向上
- クラフト酒で使用する果樹等の栽培
- 遊休農地の活用、有機農業の推進、耕作放棄地の再生



旧JR駅舎を活用したクラフト酒醸造所

活性化効果Ⅳ

地域課題の解決

- 空き店舗・空き工場の活用
- 廃校舎の活用
- 物流の活性化による経済の底上げ
- 定住人口の増、雇用と賑わいの創出



男鹿駅前の様子



空き工場を活用したジン蒸留所